医業経営の現場から

file004 中国・四国地区

少子化時代の小児科医が考える総合診療体制

少子化時代の小児科医

石谷小児科医院は鳥取市中心部に位置し、石谷暢男（いしたにのぶお）院長の祖父の代から引き継がれている歴史ある小児科医院である。全国的に小児科医が少なく「小児科難民」などといわれる現在、鳥取県では数こそ全国平均より多いが、医師の高齢化が問題となっている。加えて社会の少子高齢化の流れを見据えて石谷院長は、「今後は小児科医でありながら内科も診られる、いわゆる総合医が増えていくのではないでしょうか」と予測する。子どもだけでなく家族全員の病歴や健康課題を幅広く把握している家庭総合診療医のような役割が要求されるようになるということだ。

患者と真摯に向き合い子どもの病気を知り尽くす

「子どもは思春期になると人格が形成され、おのずと接し方は変わってきます。その点を考えながら接していくことも小児科医療では大切なことです」と語る石谷院長。そんな同院には中高年の患者も来院する。きっかけは、石谷院長が夜間にカウンセリングを行っており、その評判が患者の口コミによって広がり企業からの紹介が増えたためとのこと。「僕らが患者さんをどこまで診ていくかという問題よりも、大事なのは患者さんがどう考えているかです」と石谷院長は言う。同院のホームページに大きく掲げられる「子どもさんから、お母さん、お父さん、付き添いのおじいちゃんやおばあちゃんにいたるまで誰でもかまいません。子どもに関することなら、なんでも相談してみてください。一緒に考えていきましょう」とのフレーズからも石谷院長の患者との真摯な向き合い方が感じ取れる。

「たとえば、ひどい発作を起こした気管支喘息の子どもが、主治医がいる病院が見えた途端に良くなるということがあります。子どもの病気には心身相関、つまり心の問題が大きく関与することが少なくありません。安心感が得られれば自分の体の症状を抑えることもできるし、逆に増悪することもある。なぜ子どもにそういうことが起きるのかというと、心の発達がまだまだ未熟だからです」と石谷院長は説明する。子どもの心と体のメカニズムを、小児専門医は知り尽くしていなければならないのだ。

昼夜の別なく診療に打ち込む

石谷院長の祖父も小児科医

医療法人石谷小児科医院 概要

■所在地　鳥取県鳥取市上魚町 13 番地

待合室からは風情ある中庭が臨める

石谷院長は、一般診療のほか、朝 7 ～ 9 時／夜 7 時以降に子どものカウンセリングを毎日 4 ～ 5 人ずつ行っている（1997 年からは臨床心理士とともに一般診療に併行し全日カウンセリングも行っている）

で、駆け出しの頃は新生児室での診療や回診にもついて回っていた。その後、大学病院時代は研究者たちと交わり、学会発表に使命を感じていたが、その祖父から突然「帰ってきてくれ」と言われ、36歳の時に鳥取県で最も若い小児科開業医となった。そんな石谷院長には、大学医学部に在籍するご子息がいるが、バトンを受けてくれるかはまだわからない状況だという。「今は好きなことをやればいい」と言いながら、「もう少し歳を取るとどうなるかわかりませんがね」と石谷院長は笑った。

現在の経営上の課題としては看護師不足を挙げた。石谷小児科医院では診療時間が遅くまで続くため、育児中の看護師は長時間勤務が難しいためだ。4人の看護師のうち3人は勤続15年以上だが、新人は2、3年ごとに替わっている状況とのこと。開業5～7年時には1日平均180人、多い日は300人超となり、スタッフは夜8～9時までノンストップで診療にあたることもしばしばであったという。

現在は医師会の急患診療所もできたため、内科と小児科の2診体制で夜10時まで（休日も朝9時から夜10時まで）、ライフサイクルに合った医療を提供するためには、2診体制はどうしても崩せないそうだ。

1次救急も受け入れているが、曜日別にバックアップ病院を決めていて、そこに行ってもらっているとのことである。ただし石谷院長は夜7～11時までは1時間おきにカウンセリングが入るため、いつも夜11～12時まで休みなし。加えて、鳥取市の急患診療所の小児科を担当しているため、月に3回ほど順番が回ってくる。年に36回の計算になるが、石谷院長は担当理事でもあるため、他医師の都合が悪いと代理も引き受けているそうだ。

地域医療の最前線をどれだけサポートできるか

石谷院長は今後の経営課題として、開業医は補助金などの使い道がなかなかわからない点を挙げた。病院は行政とのパイプがあるので、それをうまく活用していけるが、開業医はそうしたつながりが少ないので、そのあたりをサポートしてもらえたらとのことである。

子どもたちからの感謝のメッセージ

院長　石谷　暢男氏

1982年島根医科大学卒業、1983年鳥取大学医学部大学院、1987年公立雲南総合病院小児科医長などを経て36歳時に祖父に呼び戻され鳥取県で一番若い小児科開業医に、1996年より現職。日本小児科医会「子どもの心の相談医」、日本小児科学会専門医、日本内分泌学会専門医ほか、日本小児心身医学会認定医・指導医、鳥取県東部医師会副会長、鳥取県小児科医会副会長、鳥取市学校不適応対策専門委員会委員長などを務める。

「たとえば、新型インフルエンザが流行したときでも、結局、行政側では予算が有効に使われなかったようです。最前線で予防と治療にあたる医療施設に欠かせない器具・備品などをうまくコーディネートしてくれる人がいれば、もっとうまく回っていたのではないでしょうか」と院長は指摘する。さらに看護師確保、医療安全と感染予防も今後の課題だとしている。特に感染予防は法的にも全医療施設に義務付けられており、たとえば、待合室のアルコール消毒液設置や掲示などのモデルを提示していただきたいとのことだ。

地域医療の最前線で昼夜の区別なく奮闘する石谷小児科医院を、われわれ医業経営コンサルタントが経営面でサポートする力量が今後ますます求められていると実感した。